国際連合

名前

問1　日本の経済指標を国際比較した場合、経済全体の規模は大きいものの、「1人当たりの輸出額」などの指標で見ると、ドイツなどの他の先進国よりも低い数値を示すことがあります。日本においてこのような指標が相対的に低くなる要因の一つとして、適切な背景の説明はどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 日本の産業構造は農林水産業などの第一次産業が中心であり、工業製品の輸出を重視していないこと
2. 日本は人口密度が極めて低いため、製品を輸送する際の国内コストが諸外国に比べて大幅に抑えられていること
3. 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと
4. 日本は先進国の中でも特に経済成長率が高く、輸出に頼らなくても国民所得が自然に増え続けていること

問2　国際連合の安全保障理事会における常任理事国の制度や権限について述べた文として、背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2022年 高知県公立入試 類似）

1. 常任理事国は、国際社会の平和を維持するために2年ごとに改選され、継続して選出されることは禁じられている。
2. 予算分担率が一定の割合を超えた国は、総会の承認を得ることで自動的に常任理事国に加わることができる。
3. 安全保障理事会は15カ国の常任理事国で構成されており、すべての国が対等な一票の重みを持っている。
4. 常任理事国である5カ国は、実質事項の採決において、自国が反対することで決議を否決できる拒否権を持っている。

問3　国際司法裁判所における裁判の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）

1. 原則として、紛争の当事者である国同士が裁判を受けることに合意した場合に開かれる。
2. 国家間の争いだけでなく、国家と個人、あるいは個人同士の民事訴訟も受け付けている。
3. 一当事国が訴えを起こせば、相手国の同意がなくても常に判決が強制執行される。
4. この裁判所で下された判決に不服がある場合は、安全保障理事会に控訴することができる。

問4　国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国のみに認められている「拒否権」について、その制度がもたらす影響や課題を述べたものとして正しいものを選びなさい。（2018年 鳥取県公立入試 類似）

1. 平和維持活動（PKO）を派遣する際には、拒否権を行使して特定の国の軍隊だけを排除することが義務付けられている。
2. 拒否権はすべての加盟国に平等に与えられているため、発展途上国の意見が国際政治に反映されやすくなっている。
3. 拒否権が発動された場合でも、総会で3分の2以上の賛成があれば安全保障理事会の決定を上書きすることができる。
4. 常任理事国の利害が対立すると、拒否権の発動によって国際紛争の解決に向けた迅速な行動がとれなくなることがある。

問5　日本が非常任理事国を務めることもある安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権利を何といいますか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 代表権
2. 統治権
3. 議決権
4. 拒否権

問6　東南アジアにおける国家間の連携や地域協力機構の目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 岡山県公立入試 類似）

1. 加盟国を産油国に限定し、世界の石油価格を安定させることのみを目的とした地域的な資源供給組織として活動している。
2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）を結成し、域内の経済成長の促進や地域の平和と安定を維持することを目指している。
3. アジア太平洋経済協力（APEC）を設立し、東南アジア諸国だけで共通通貨を導入して経済の完全な統一を図っている。
4. 欧州連合（EU）と同様に、加盟国すべての主権を一つの政府に統合し、東南アジア連邦という国家の樹立を目指している。

問7　北半球に多く分布する先進工業国と、南半球に多く分布し、かつて植民地であった国が多い発展途上国の間に生じている、経済的な格差をめぐる問題を何と呼びますか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）

1. 南南問題
2. 多文化共生
3. 東西対立
4. 南北問題

問8　先進国の政府や政府機関が、発展途上国の経済的な発展や社会の安定、福祉の向上を目的として、資金の提供や技術的な支援を行う活動を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。（2025年 和歌山県公立入試 類似）

1. PKO
2. ODA
3. NGO
4. NPO

問9　日本の国際貢献において、開発途上国の経済発展や民生の安定を目的として政府が資金や技術を提供する「政府開発援助（ODA）」に対し、紛争地域での平和維持や復興支援を目的に自衛隊を派遣する活動を何というか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国連平和維持活動（PKO）
2. 多国籍軍への参加
3. 国連緊急軍の創設
4. 集団的自衛権の行使

問10　1951年にサンフランシスコ平和条約と同日に調印された日米安全保障条約について、その締結の背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。
2. アジア諸国との経済的な連携を強化し、日本国内に駐留していた外国軍隊をすべて撤退させるための条件として提示されたため。
3. 国際連合の安全保障理事会において、日本が常任理事国となるための軍事的な義務を果たすことが求められたため。
4. 明治時代以来の不平等条約を改正し、日本が国際社会において完全に独立した主権国家として認められることを目的としたため。

問11　国際連合が設置している機関のうち、国家間の法的な紛争を解決し、国際法に基づいて裁判を行う機関として正しい名称を選びなさい。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 国際司法裁判所
2. 世界保健機関
3. 安全保障理事会
4. 国際連合総会

問12　193のすべての加盟国が出席する国際連合の総会において、「世界の水問題の解決について」といった一般的な議案を採択しようとする場合、議決に最低限必要となる賛成票の数として正しいものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 出席した加盟国の3分の2以上の賛成にあたる、129票
2. 出席した加盟国の過半数の賛成にあたる、97票
3. 常任理事国5か国を含む、100票
4. 全加盟国の合意が必要なため、193票

問13　近年、国際社会で注目されている「南南問題」が深刻化している背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）

1. 全ての発展途上国が工業化に成功し、先進国との経済的な結びつきが不要になったため。
2. 人口爆発によって食糧不足が起こり、すべての発展途上国が均等に貧しくなったため。
3. 先進国がすべての経済援助を停止したことで、発展途上国全体の経済成長が完全に止まったため。
4. 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと	1人当たりの輸出額が低い要因には、分母となる人口の多さに加え、日本の経済構造が関係しています。日本は人口が1億人を超えており、国内での消費や投資といった「内需」の規模が大きいため、ドイツなどの国々と比べると、経済全体における輸出への依存度が相対的に低くなる傾向があります。単に「輸出が少ない」ということではなく、人口規模と国内市場の大きさが、1人当たりの指標に影響を与えているという因果関係を理解することが重要です。
問2	答え 4 常任理事国である5カ国は、実質事項の採決において、自国が反対することで決議を否決できる拒否権を持っている。	国際連合安全保障理事会は、5カ国の常任理事国と、任期2年で改選される10カ国の非常任理事国の計15カ国で構成されます。大国一致の原則に基づき、アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランスの5カ国には、1カ国でも反対すると決議案が否決される「拒否権」が認められています。これは、主要な大国の合意なしに強制的な措置を行うことを避けるための仕組みですが、時に国際社会の迅速な対応を妨げる要因となることも指摘されています。
問3	答え 1 原則として、紛争の当事者である国同士が裁判を受けることに合意した場合に開かれる。	国際社会には国内のような中央政府や警察権力が存在しないため、主権国家を強制的に裁判にかけることは原則として困難です。そのため、基本的には紛争の当事国双方が、国際司法裁判所の管轄に従うことに合意している必要があります。また、判決は一審制であり、控訴の仕組みはありません。判決に従わない国に対しては安全保障理事会が措置を講じることが定められていますが、その運用には政治的な課題も伴います。
問4	答え 4 常任理事国の利害が対立すると、拒否権の発動によって国際紛争の解決に向けた迅速な行動がとれなくなることがある。	拒否権は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした大国間の衝突を避けるための仕組みですが、現実には常任理事国自身の利害が絡む問題において、その国が拒否権を行使することで理事会が機能不全に陥る（デッドロック）という課題があります。常任理事国が一国でも反対すれば、武力制裁や停戦勧告などの重要な決議が成立しないため、国際社会が一致した対応をとることが困難になるケースが歴史上何度も見られてきました。このような背景から、安全保障理事会の改革を求める議論が続けられています。
問5	答え 4 拒否権	安全保障理事会には、固定の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる10の非常任理事国があります。世界の平和と安全の維持に関する重要な決定を行う際、常任理事国のうち1か国でも反対すると、他の理事国の賛成があってもその案は否決されます。この仕組みは、大国間の協力なしに強引な決定がなされることを防ぐために設けられましたが、現在では意思決定の停滞を招く原因として議論の対象にもなっています。
問6	答え 2 東南アジア諸国連合（ASEAN）を結成し、域内の経済成長の促進や地域の平和と安定を維持することを目指している。	東南アジア諸国連合（ASEAN）は、加盟国間の対話を通じて紛争を回避し、地域の安定を保つとともに、経済共同体（AEC）などを通じて経済的な結びつきを強めています。他の地域協力機構と異なり、各国の多様性を尊重しながら協力を行う「ASEAN方式」と呼ばれる関係性を重視しているのが特徴です。
問7	答え 4 南北問題	第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの国々（発展途上国）と、すでに高度な工業化を遂げていた欧米や日本（先進工業国）との間には、所得や生活水準において大きな開きが生じました。先進国が主に北半球に、途上国が主に南半球に位置することからこの名称で呼ばれます。発展途上国どうしの格差を指す「南南問題」や、冷戦時代の政治的対立である「東西対立」と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 2 ODA	政府開発援助（Official Development Assistance）を指すこの活動は、政府が主体となって発展途上国を支援するものです。民間の立場から活動する非政府組織（NGO）や非営利団体（NPO）、国連による平和維持活動（PKO）とは、活動の主体や目的において明確に区別されます。
問9	答え 1 国連平和維持活動（PKO）	政府開発援助（ODA）が主に経済的・技術的な支援を指すのに対し、国連平和維持活動（PKO）は紛争解決という安全保障面での貢献を指します。自衛隊の派遣にあたっては、「停戦合意の成立」や「中立性の維持」といった、日本独自の参加5原則が定められています。
問10	答え 1 アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。	第二次世界大戦後、世界はアメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営に分かれて対立する冷戦と呼ばれる状態にありました。1950年に朝鮮戦争が勃発するなど緊張が高まる中、サンフランシスコ平和条約によって独立を回復する日本が、自国の安全を確保するためにアメリカ軍の日本駐留を認める目的でこの条約が締結されました。
問11	答え 1 国際司法裁判所	国際司法裁判所は、国際連合の主要な常設裁判機関です。オランダのハーグに置かれ、国同士の領土問題や法的争いを解決するための勧告や判決を下します。安全保障理事会は平和維持や安全保障、総会は全加盟国による審議を行う場であり、役割が異なります。
問12	答え 2 出席した加盟国の過半数の賛成にあたる、97票	国際連合の総会は、すべての加盟国で構成される最高機関であり、各加盟国は国力の大小に関わらず等しく1票の投票権を持っています。議案の採択において、一般的な事項については出席して投票する国の「過半数」の賛成があれば議決されます。設問のように193か国が参加している場合は、97票が可決に必要な最小の票数となります。なお、平和や安全の維持、新規加盟の承認といった特に重要な事項の議決には、3分の2以上の賛成が必要となります。
問13	答え 4 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。	発展途上国の中には、アジアニーズ（NIEs）のように工業化に成功した地域や、産油国のように資源開発で莫大な利益を得た国が現れました。一方で、特定の農産物や鉱物資源の輸出に頼る「モノカルチャー経済」から抜け出せず、経済基盤が脆弱なままの国も多く残されています。このように、同じ発展途上国という枠組みの中でも、工業化や資源の有無によって経済成長のスピードに大きな違いが生じたことが、格差を広げる要因となりました。